

# 那須塩原市議会 「みらい共創」 行政視察報告書



視察期間：令和7年7月28日（月）～令和7年7月30日（水）

- I 視察日：7月28日（月）  
視察地：青森県弘前市  
内 容：「弘前お米とくらし応援券配布事業」について
  
- II 視察日：7月29日（火）  
視察地：秋田県能代市  
内 容：「エネルギーのまち能代の取組」について
  
- III 視察日：7月29日（火）  
視察地：秋田県由利本荘市  
内 容：「鳥海山 木のおもちゃ館」について
  
- IV 視察日：7月30日（水）  
視察地：秋田県横手市  
内 容：「食と農のまちづくり」について

参加議員：中村芳隆 平山武 山形紀弘 室井孝幸

## 弘前お米とくらし応援券 配布事業について

視察地 青森県弘前市  
視察日 令和7年7月28日  
報告者 平山 武

### 1. 背景および市の概要

弘前市は、青森県の中央部に位置する人口約16万人の都市であり、豊かな自然と歴史的な文化資源を有している。全国でも高品質で知られる米どころとして、農業は主要産業の一つであり、地域経済や暮らしに深く根差しています。近年は食料物資の価格高騰が続き、さらに少子高齢化に伴う家計負担の増大は市民生活に重くのしかかっています。そこで、市では物価高騰への迅速な支援と、県産米の消費減少への対応を両立させる施策として、「お米とくらしの応援券配布事業」を継続して実施している。

### 2. 事業概要

令和7年度に実施された本事業は、事業費569,009,700円を投じ、市内全住民（令和7年1月1日現在の住民基本台帳登録者）を対象に、計2回に分けて「弘前お米とくらし応援券」を配布しました。1人あたり3,000円分（1,000円券×3枚）を配布し、地元産米等を生活必需品や食料品の購入に利用可能とした。

### 3. 事業効果

本事業では、令和6年度利用率が96.8%令和7年度は7月1日現在すでに60.5%と非常に高く、事業への関心と取組への信頼が伺える。アンケートによれば、「物価が高騰しているので助かる」「応援の気持ちがありがたい」といった肯定的な声が多数寄せられ、特に年金生活者や子育て世帯などの家計に制約のある層からの評価が顕著だった。加えて、昨年度との比較においてお米の売上が増加し、

県産米消費の拡大を通じて地域農業の活性化に貢献したことが明らかになった。販売店や農家からも「売上に貢献した」との声が多く、経済波及効果が確認された。

### 4. 課題および改善点

しかしながら、事務負担の大きさは無視できない課題です。配布や管理に関するコストと工程数を削減すべく、効率化の取り組みが急務である。また、情報の周知については、高齢者には紙媒体が有効である一方で、若年層や単身世帯へのオンライン通知が十分でなかったとの指摘がある。今後は効果的な広報チャンネルの多様化が求められる。さらに、応援券の利用対象品をより幅広く設定し、柔軟な生活支援が可能な制度設計への転換も検討すべきと感じた。本事業は、極めて高い利用率と地域経済への明確な寄与を示し、市民生活支援と農業振興の両面で大きな成果を上げました。今後は売上増加額の検証や地域経済への波及効果等の定量的な評価を行い、施策としてのエビデンスを蓄積することが重要です。また、短期的な価格支援と並行して、県産品の継続的消費を促進するための中長期戦略として本事業の位置づけを高め、他地域農産物や関連産品への拡大を見据えた発展型モデルへと昇華させることを期待する。本市においても交付金を活用した経済対策に取り組んでほしい。



## エネルギーのまち能代の取組について

視察地 秋田県能代市  
視察日 令和7年7月29日  
報告者 山形紀弘

秋田県北部に位置する能代市は、人口約4万7千人、面積426平方キロメートルを有し、西は日本海に面し、東は世界自然遺産・白神山地を抱える自然豊かなまちです。古くから木材産業が盛んで「木都」と呼ばれ、港湾を活かした物流や工業も発展してきました。また、日本海沿岸特有の強い季節風は、かつては冬の厳しい気候条件として地域生活に影響を与えてきましたが、近年では風力発電に適した貴重な地域資源として評価されています。市内には能代火力発電所1・2号機（各60万キロワット）を含む3基の火力設備があり、さらに能代港湾岸区域では洋上風力発電68基の設置が進められています。これにより、年間経済効果約270億円、雇用創出効果約2,650人が見込まれ、地域経済への波及が期待されています。こうした再生可能エネルギー事業の進展は、他自治体や企業からの視察増加にもつながっています。

能代市は平成31年3月に「次世代エネルギービジョン」を策定し、令和5年度に中間見直しを実施しました。このビジョンは、市が有する次世代エネルギー導入ポテンシャルを最大限活用し、地域へその恩恵を還元するために、市民・企業・行政が連携して「エネルギーのまちづくり」を推進するものです。将来像として「地域資源を活かした次世代エネルギーの導入により活力を生み出すまち」を掲げ、平時だけでなく災害時にも安定供給できる体制整備を進め、新産業創出や企業立地促進を目指しています。さらに、平成31年4月からは「能代市再生可能エ

ネルギー事業の導入に関するガイドライン」を適用し、環境や景観への配慮、地域住民の理解促進を重視しています。視察を通じて強く感じたのは、能代市が自然条件を「課題」ではなく「資源」として積極的に活用し、再生可能エネルギーを地域経済や防災の柱として位置付けている点です。単なる発電施設の誘致ではなく、雇用創出や企業誘致、災害時のエネルギー確保など、複数の政策目標を同時に達成しようとする戦略性の高さは大変参考になりました。市民や地元企業の参画を重視し、利益を地域内で循環させる仕組みを整えていることも持続的発展の基盤といえます。

この経験を踏まえ、那須塩原市においても、地域特性を生かした再生可能エネルギー導入の戦略を策定し、防災や経済振興と結び付けた総合的な取組を進めるべきだと考えます。具体的には、地形・気候・農業や観光資源を活かした太陽光・地熱・小水力発電の適地を明確化し、災害時にも稼働できる発電・蓄電システムを整備することが求められます。さらに、再エネ事業による収益や雇用を地域内で循環させ、市民や地元企業が主体的に関わる協働の枠組みを形成することが重要です。能代市の事例は、再生可能エネルギーをまちの活力と安全を支える基盤として活用する先進モデルであり、那須塩原市においても積極的に参考にすべきと考えます。



## 鳥海山 木のおもちゃ館について

視察地 秋田県由利本荘市

視察日 令和7年7月29日

報告者 室井孝幸

### ●由利本荘市の概要●

令和7年7月29日、秋田県由利本荘市に所在する「鳥海山木のおもちゃ館」を視察した。由利本荘市は平成17年3月22日、1市7町が合併して誕生した。総面積1,209.59km<sup>2</sup>のうち75%が森林という豊かな自然環境を有する。林業や木工業が盛んであり、地域資源である木材の利活用は市の重要な産業基盤のひとつとなっている。一方で、合併当初約9万人だった人口は近年約7万人にまで減少しており、人口減少と地域産業の維持発展が課題となっている。

### ●廃校活用●

鳥海山木のおもちゃ館は、旧鮎川小学校（築71年、国登録有形文化財）を活用し、木育事業の拠点施設として平成30年7月1日に開館した。平成26年11月、由利本荘市関係者が東京おもちゃ美術館を視察し、「地域でも木育事業は可能」と確信。活用方法が定まっていなかった旧鮎川小学校を木育推進事業の場とする方向で検討が始まった。平成27年には木育キャラバンが初開催され2日間で約3,000人を集客。平成28年に「木育推進の市」を宣言し、整備基本構想策定、文化庁調査官の現地視察を経て、平成29年に実施計画が完成。工事・委託を進め、平成30年7月にグランドオープンを迎えた。

### ●多世代の交流の場所●

施設は、地元産の木を用いたおもちゃや大型遊具を配置し、子どもの遊び場としてだけでなく、多世代が交流する「木育美術館」をコンセプトとしている。林業関係者や子育て支援団体の新たな活動拠

点ともなっており、地域の産業・人材・文化の融合が見られる。令和6年5月4日には累計来館者数30万人を達成し、観光資源としても一定の成果を挙げている。今後は木材を活用した新産業創出と雇用確保、安定的な木のおもちゃの生産・販売を進める方針である。

### ●今後の取り組みや課題点●

一方、課題として、建物の老朽化が進んでいる点が挙げられる。国登録文化財であるため、改修工事は「保存活用計画」に基づき、基準設定表に沿った整備が必要となり、費用や工期の面で制約がある。また、長期的には施設運営の財政的持続可能性、地域内外からの安定した集客確保も課題となる。

### ●視察での所感●

今回の視察を通じ、由利本荘市が地域資源を活かし、歴史的建造物を保全しながら新たな価値を創出している姿勢に深く感銘を受けた。単なる観光施設ではなく、地域産業振興、教育、子育て支援、観光振興を一体的に進めるモデルケースといえる。今後、本市においても廃校や遊休施設の活用、地域資源を生かした多目的施設づくりを検討する際に、大いに参考となる事例であると感じた。



## 食と農のまちづくり

視察地 秋田県横手市  
視察日 令和7年7月30日  
報告者 中村芳隆

横手市「食と農のまちづくり」について

横手市は平成17年8市町村が合併し、面積692.8㎏、人口は7万9,600人、農業算出額は県内1位であり、農業が主要産業のひとつです。また秋田県の穀物地帯として知られ、コメをはじめリンゴ、ブドウ、サクランボ、スイカ、シイタケなど多彩な農産物に恵まれています。寒暖差の大きい気候はこれらの作物の質を高め、米麴を用いた日本酒やみそ、漬物といった伝統食品も根付いています。また、B級グルメとして全国的に有名な横手焼きそばは、地域の食文化を象徴しています。

このような豊かな農業資源を活かし、横手市は「食と農のまちづくり」を推進しています。中でも注目されるのが、廃校となった旧大雄中学校を活用した「横手市園芸振興拠点センター」です。

ここでは農業技術研修や6次産業化の支援、加工施設の運営、さらには生産農家の所得向上やレベルアップを目指した多様な取組が実施されています。市民参加型の食農体験も盛んで、地域資源の価値再生と新たな交流の場として定着しつつあります。

一方、那須塩原市と比較すると、横手市のように廃校を活用した拠点センターの整備や6次産業化への具体的支援はまだ発展途上である印象を受けます。那須塩原市も豊かな自然と農産物に恵まれているものの、地域農業の持続可能性や所得向上策においては、横手市のようなハ

ード面の整備や加工支援体制の充実が今後の課題といえます。

また、横手市は市民のリピーターも多く、地域農業への関心が根強いことが強みです。これに対し那須塩原市では、多様な市民層への参加促進や情報発信の強化が必要であり、農業と食の魅力をより広く伝える工夫が求められています。

ただし横手市の課題も明確で、6次産業化を加速するためには、加工施設の運営や衛生管理の専門人材の育成、販路拡大支援が不可欠です。新規参入者や幅広い市民層へのアプローチがまだ限定的であり、さらなる広報戦略や参加のしやすい仕組みづくりが重要です。

総じて、横手市の「食と農のまちづくり」は、地域の伝統的農産物と食文化を軸に、廃校活用による拠点整備で生産者の技術向上や所得増進に繋げる先進的な取組といえます。那須塩原市が同様の課題に直面する中で、横手市の成功例を参考にした施設整備や多角的支援策の展開が、地域農業の持続的発展に向けて大いに役立つと思います。今後は本市においても、市民参加の促進と専門的支援の両輪で、地域の食と農の価値をさらに高めていくことが重要ではないでしょうか。

